

自治体向け



サービス概要資料

自治体コネクトは
地域課題の解決に向けた
“つながる”サービスをご提供いたします。



ABOUT US

会社概要



地方
創生 TechLab

法人名	株式会社地方創生テクノロジーラボ
設立	2017年7月3日
資本金	15,000,000円（資本準備金含む）
代表取締役社長	新井 一真
代表取締役副社長	紀伊 保宏
株主	新井 一真 紀伊 保宏 株式会社笹川地域経済研究所 株式会社フューチャーリンクネットワーク
所在地	■本社 〒108-0071 東京都港区白金台4-7-12 白金台Nビル 3階 ■種子島オフィス 〒891-3101 鹿児島県西之表市西之表7462-11

【沿革】

2017年

- 7月 株式会社地方創生テクノロジーラボ 設立
- 10月 官民連携プラットフォーム「ゼロ予算事業推進協議会」設立
- 12月 経済産業省 小売電気事業者 認定

2018年

- 5月 特定有人国境離島地域社会維持事業に採択決定
- 6月 東京事業所（東京オフィス）設立
- 9月 種子島支店（種子島オフィス）設立
- 10月 鹿児島県西之表市との立地協定書締結

2019年

- 7月 茨城県行方市の官民まちづくりアドバイザー就任
- 8月 鹿児島県西之表市・株式会社オートボックスセブンと包括連携協定締結
- 11月 島根県吉賀町・JAG国際エネルギー株式会社との包括連携協定締結
- 12月 鹿児島県西之表市・株式会社 アーク・スリー・インターナショナルと包括連携協定締結

2020年

- 4月 島根県吉賀町の官民まちづくりアドバイザー就任
- 5月 本社を東京都港区白金台に移転
- 7月 自治体CONNECT リリース

WHO WE ARE

わたしたちについて

全国には約1,700の地方自治体があり、それぞれ抱えている地域課題や要望は違います。

しかし、自治体が抱えている地域課題や要望を民間企業と共有する場が圧倒的に少なく、

「自治体の政策課題共有の場」と、「課題解決に繋がる提案マッチングの場」が、

自治体・企業それぞれから求められております。

そこで私たちは、「**地方自治体と民間企業を繋ぐコンシェルジュ**」として、

全国の自治体が抱えている地域課題が見える化し、自治体課題解決に寄与するための環境づくりを支援します。

地方
創生 TechLab



EXPERIENCE

官民連携実績①

官民連携事業を考える民間企業との、官民連携ビジネス推進セミナーを定期開催しております。

参加自治体は、セミナー参加企業との政策マッチングも多数成功しております。



茨城県行方市との共同開催



島根県吉賀町との共同開催



大阪府泉大津市との共同開催



福岡県みやこ町との共同開催



大分県別府市との共同開催



茨城県つくばみらい市との共同開催



茨城県常総市との共同開催



兵庫県川西市との共同開催



CURRENT STATUS

現在の官民連携の実情

自治体と民間企業が連携して行う「自治体ビジネス」を進める上で、自治体側・企業側共に、いくつかの大きな課題を現状抱えています。



地方自治体の主な課題

- ✓ 課題について相談できる人が少ない
- ✓ 解決のための人手やノウハウも足りていない
- ✓ 民間企業と自治体との出会いの場が少なく情報を共有する機会がない

民間企業の主な課題

- ✓ 自治体の課題やニーズがよくわからない
- ✓ 自社サービスが全国約1,700のどの自治体にマッチするのか絞り込めない
- ✓ 自治体の組織体制を考慮した提案方法や進め方がわからない

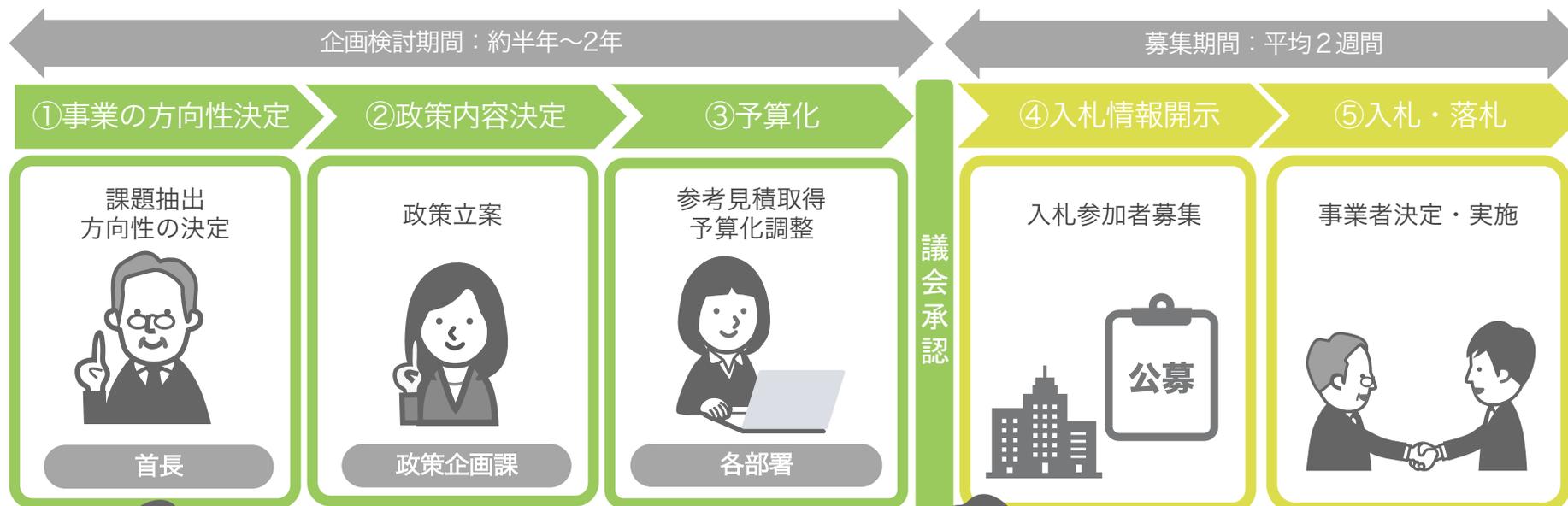
自治体は効率的且つ効果的な、官民連携による質の高い公共サービス提供が地域住民より求められていますが、自治体と民間企業間の情報共有の場が少なく、新たな地域サービスの開発や課題解決に向けた取り組みが難しくなっているのが現状です。



CURRENT STATUS

現在の官民連携の実情

自治体は地域課題解決の取組みに向けて、庁内で課題抽出や政策立案・予算化などを行い、公募により民間企業への委託などを行います。しかし、課題要望を民間企業と共有する手段がない為、担当者は事業企画段階から相談できる相手（企業）を探す事が現状困難となっております。



民間企業

自治体の課題や要望が事前にわかれば、もっと良い解決案を提案できるのに。。。



公募情報は自治体HPから把握できるが、募集期間が短くて良い企画を考えるのが難しい。。。

民間企業にとって公募前段階の自治体課題把握は困難となっております。政策立案前に課題要望を民間企業と共有する事で、より政策効果の高い企画立案が可能となります。



CURRENT STATUS

現在の官民連携の実情

地方自治体は、内閣府主導の「まち・ひと・しごと総合戦略」や世界基準となりつつある「SDGs」など、各地域で発生している地域課題と併せて、大きな課題に対する取組みにも着手しております。



自治体の取組み

地方自治体

まち・ひと・しごと

まち・ひと・しごと創生本部

SDGs

Sustainable Development Goals

環境モデル都市

2008年：13都市選定 2012年：7都市選定 2013年：3都市選定

低炭素都市への積極取組みを評価

環境未来都市

超高齢化対応を必須のテーマとした上で、都市の環境的・社会的・経済的価値の創造により、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力のあるまち」で選定

まち・ひと・しごと創生法施行（2014年）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生

- まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
- ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

SDGs未来都市

2018年：29都市選定 2019年：31都市選定

「環境未来都市」構想を踏襲する形で、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定。

自治体SDGsモデル事業

2018年：10事業選定 2019年：10事業選定

SDGs未来都市の中から、さらに先導的な取組みを行なっている事業として選定。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略制定（2019年）

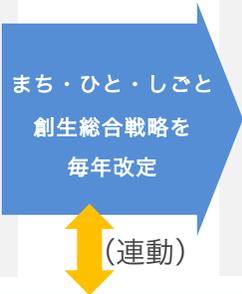
基本目標として4つ、横断目標として2つを掲げる。

基本目標

- 1：稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 2：地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4：ひとが集う、安心してくらすことができる魅力的な地域をつくる

横断目標

- 1：あたらしい時代の流れを力にする
- 2：多様な人材の活躍を推進する



国連で2030アジェンダ可決（2015年）

持続可能な開発のための行動計画として、宣言及び目標等を掲げた。中核文書は、17のゴールと169のターゲット等からなる「持続可能な開発目標（SDGs）」

政府内でのSDGsへの取組み（2016年）

2016年5月にSDGs推進本部を政府内に設置し、12月にはSDGs実施指針を決定した。

SDGsと地方創生の関係性（2017年）

2017年のSDGs推進本部会合の中で、安倍総理より、「これはまさに地方創生の実現にも資するものであります、関係閣僚が連携して、SDGs達成に向けた地方の取組みを促進する施策を検討、実施していくようお願いします」との発言があり、2017年の「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」では、「地域公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の推進」が盛り込まれた。

SDGs実施指針の改定（2019年）

2016年5月にSDGs推進本部を政府内に設置し、12月にはSDGs実施指針を決定した。

SDGsアクションプラン2020（2019年）

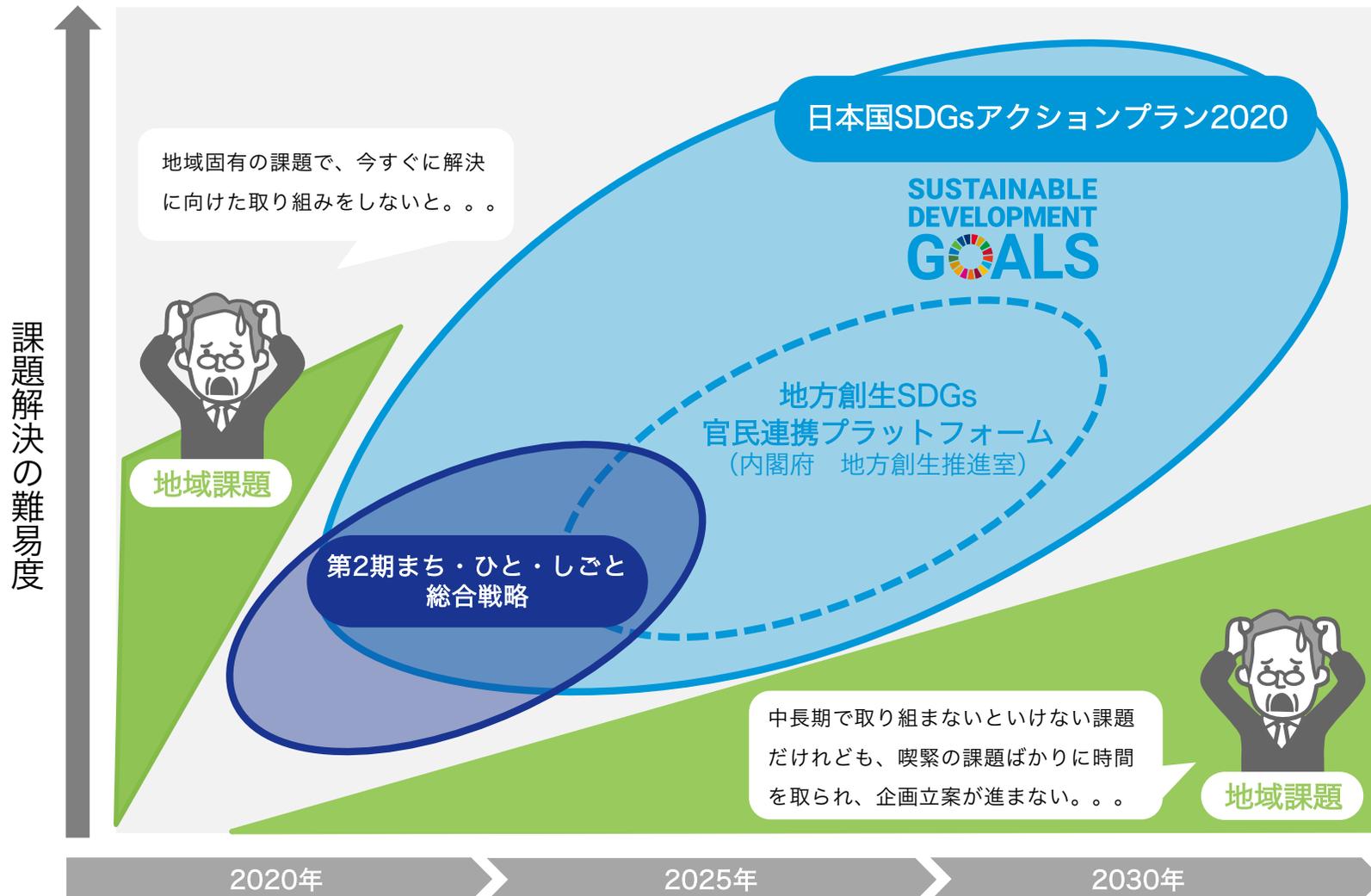
SDGs実施指針に基づく具体的なアクションプランを制定。

- I ビジネスとイノベーション～SDGsと連動する「Society5.0」の推進
- II SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
- III SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント

CURRENT STATUS

現在の官民連携の実情

「日本国SDGsアクションプラン」や「まち・ひと・しごと総合戦略」は、時間を掛けて大きな政策課題の解決に取り組んでおりますが、地方自治体は目の前で発生している、様々な地域課題に取り組む必要がございます。



INTRODUCTION

サービス紹介

2020年7月3日リリース



自治体ニーズの把握と企業による課題解決提案を可能にする
地方自治体と企業が繋がる自治体マッチングプラットフォームです。



- ✓ 庁内で抱えている政策課題やニーズが明確に見える
- ✓ ニーズにマッチした企業に出会える
- ✓ 質の高い提案が届くマッチングシステム
- ✓ トップの思いを企業へ直接伝わるコンテンツなど

初期費用・利用料

0 円

自治体
利用無料

※ご希望の場合は、有料サポート対応も可能です。

自治体コネクトは地域課題の解決に向けた“つながる”サービスをご提供いたします。

01

政策課題やニーズを企業と共有することができる。

コンシェルジュがヒヤリングを行い、その内容は自治体CONNECTへ反映されます。（初回は登録時。※新たな課題要望の登録は職員の方に実施頂きます。）



- ☑ データベース化された各自治体の抱える政策課題やニーズの検索・閲覧ができます。（情報は会員のみ閲覧可能）

02 政策課題やニーズに対する 企業からの提案を受けることができる。

政策課題やニーズに対し、自治体CONNECTを通じて登録している企業から提案を受けることが可能となります。
※課題ニーズに沿った提案内容のみが届きます。



コンシェルジュがご提案内容と指定の自治体とのマッチング度等をチェックいたします。



- ✓ 自治体コンシェルジュが提案内容の一次チェックを行うため、信頼度の高い情報として認識してもらえます。
(提案が届かない場合もございます)

03 提案に対するフィードバックや 面談調整までも。

企業から提案された内容に対するフィードバックを、自治体CONNECTを通じて行う事が可能です。
面談希望の場合は、自治体CONNECT内のチャット機能で、面談日の調整も可能となります。



マッチング

やり取りがスムーズになるよう、コンシェルジュが支えてくれます。

- ☑ 自治体コンシェルジュによる様々なフォローアップが追加されます。
- ☑ 参加型イベントの案内や、企業に対する提案オファー機能搭載など、まだまだ自治体CONNECTの可能性は広がっています。

WHAT WE CAN DO

自治体CONNECTでできる事

自治体CONNECTは、各自治体の目の前で発生している地域特有の課題や、「SDGsアクションプラン2020」や「第2期ひと・まち・しごと総合戦略」などの大きな課題に対しても対応が可能です。



ADVANTAGE

サービス利用メリット

1 導入コスト0円！（予算化の必要なし）

自治体CONNECTの利用料は無料です。（自治体の皆様は初期費用・利用料共に無料）

予算化の必要がない為、お気軽にご利用を開始する事が可能となっております。

※民間企業は無料と有料プランの設定がございます。

2 質の高い企業提案を受ける事が可能！（業務の効率化）

登録した政策課題に対してのみ企業は提案できる為、質の高い提案を受ける事が可能です。

また、提案に対するやり取りや面談設定もシステムを通じて行う為、直接訪問による窓口対応業務減少による業務効率化にも繋がります。

※登録した課題に対し、企業への提案オファーも可能です。

3 シティプロモーションに繋がります！（企業への認知度向上）

自治体トップの想いを企業へ直接伝えるコンテンツとして、首長インタビューページをご用意しております。首長インタビューは自治体CONNECTをご利用する全会員（無料会員含む）が閲覧可能となっている為、官民連携に対する想いや今後の政策方針を伝える事で、企業誘致やシティプロモーションに繋がります。

ご利用の手順

1. 利用申込書の提出
2. ID /PASSの発行
3. 首長インタビューの登録
4. 課題要望の収集
5. 部署別課題要望分析レポート報告
6. 自治体COONNECTへの課題要望登録

START GUIDE

ご利用の流れ



利用までの手順

1. 利用申込書の提出

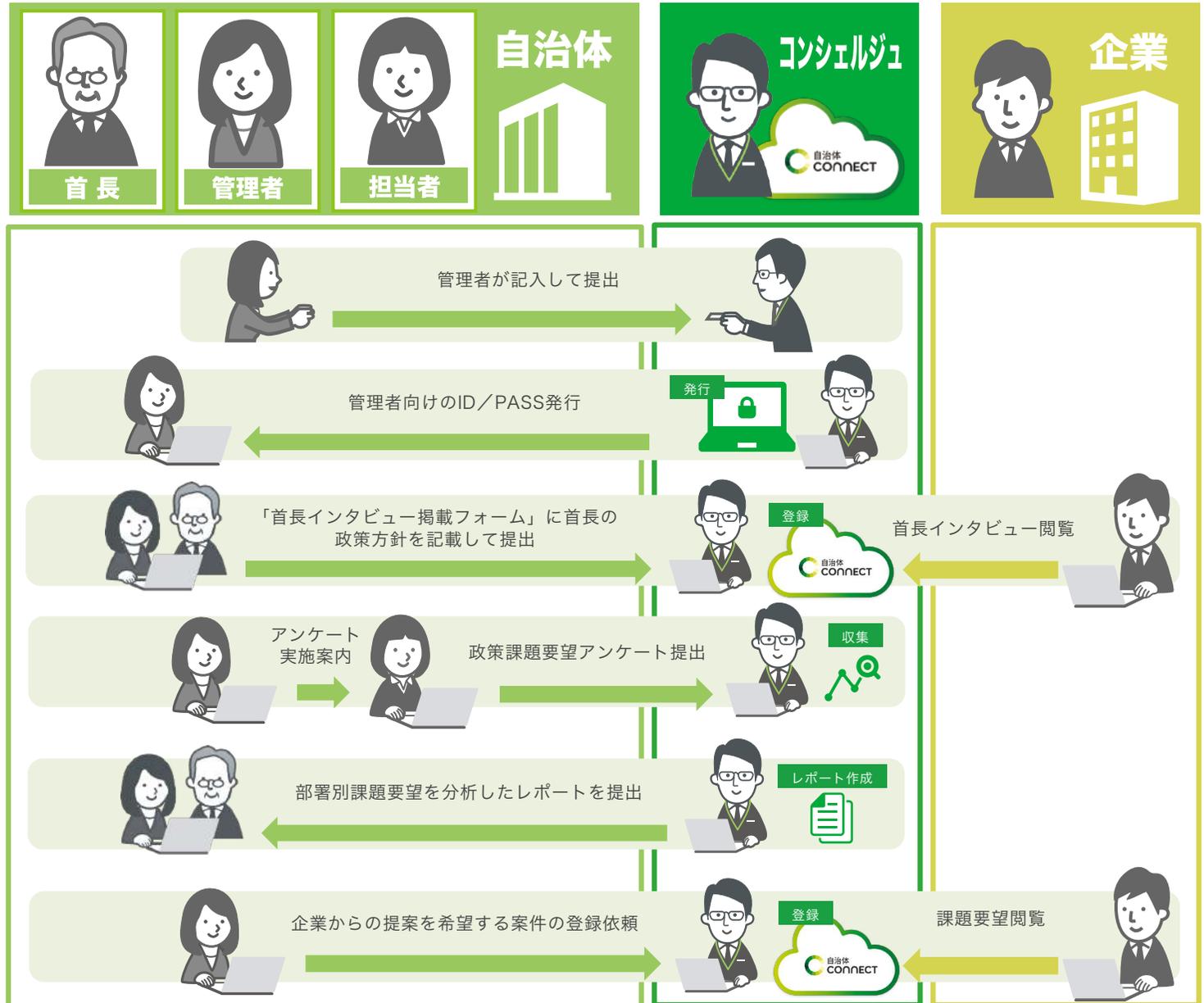
2. ID/PASSの発行

3. 首長インタビューの登録

4. 政策課題・提案要望の収集

5. 部署別課題要望分析レポート報告

6. 自治体CONNECTへの課題要望登録



1. 利用申込書の提出

自治体CONNECT サービス 利用申込書			
<small>株式会社地方創生テクノロジーラボ</small>			
申込年月日		令和 年 月 日	
利用申込みのご登録	自治体名		
	ご使用場所	〒	都道府県 市区部
		建物名	
	フリガナ		
	ご利用責任者名		
Eメール アドレス		電話番号	
● 利用内容			
①	自治体内の課題要望の取りまとめ及びレポート作成（初回分）		
②	自治体CONNECTサイト内における自治体の課題要望や取組みの掲載及び告知		
③	企業とのマッチング及びフォローアップ		
④	官民連携勉強会への参加 ※参加に伴う交通費及び飲食代は各自負担となります。		
● お申込み上の注意点			
<ul style="list-style-type: none"> 本申込書をもって、自治体CONNECTサービス利用のお申し込みが完了いたします。 規約は、時事情勢に応じて変更することがありますが、その際は事前にお知らせいたします。 本会へのお申込み後、会員のみ閲覧可能な専用サイトのID及びPASSを発行いたします。 専用サイトに掲載する際、ロゴや画像等の提供をお願いすることがございますが、これらはサイト掲載の目的及び同意を得た範囲で使用するものとします。 			
● お申込み方法について			
<ul style="list-style-type: none"> 本申込書の「利用申込みのご登録」内全てご記入の上、電子メールor郵送にて弊社へご送付下さい。 電子メールで送付される場合、本申込書をPDF形式にて送付願います。 			
送付先			
電子メールアドレス	jimukyoku@lc-techlab.co.jp		
郵送先	〒108-0071 東京都港区白金台4-7-12 白金台Nビル3階		
	株式会社地方創生テクノロジーラボ 自治体CONNECT 事務局宛		
<small>Ver.1.0</small>			
<small>裏面は利用規約</small>			

自治体CONNECTへの登録に必要な自治体・ご担当者様（管理者）の情報を「利用申込みのご登録」内全てご記入の上、電子メール（PDF） or 郵送にて弊社へご送付下さい。

※押印や自治体CONNECTご利用に関する費用は一切不要です。

※裏面に利用規約が記載されております。

< 利用内容 >

① 自治体内の課題要望取りまとめ及びレポート作成（初回分）

各部署の課題要望レポートをご希望の方は初回無料にて作成致します（P18参照）

② 自治体CONNECTサイト内における自治体の課題要望や取組みの掲載及び告知

各部署からの課題要望を自治体CONNECTに代理で登録を行い、サイト上への掲載と企業への告知を行います。

③ 企業とのマッチング及びフォローアップ

自治体CONNECTサイト内での、課題要望に対する企業からの提案に対するサポートを実施します。

④ 官民連携勉強会への参加

官民連携に事業に興味を持っている企業を集めて開催してる官民連携勉強会への無料参加が可能です。

2. ID/PASSの発行



<利用開始の流れ> ※管理者向け

- ① 付与された管理者ログインID/PASSを使用し、ログインして下さい。
- ② ログイン後、右上の設定画面（氏名をクリックすると表示）から自治体情報の修正が可能となります。※弊社にて事前入力を行うので、修正の必要がある場合のみ修正をお願いします。
- ③管理者は担当者の追加が可能となります。

※部署で同メールアドレスを利用している場合は、部署単位（メールアドレス単位）で担当者登録をお願いします。

※企業側とのメッセージをやり取りをする際は、登録している氏名は企業側に開示されますが、部署名は開示されません。

担当者管理				
氏名	メールアドレス	権限	状態	削除
創生 進	sozo840@choco.la	管理者	アクティブ	

(1-1 件表示中)

担当者を追加する

3. 首長インタビューの登録

The screenshot shows a web form titled '首長インタビュー' (Chief Interview) for '静岡県創成市' (Saijō City). The form includes a header with the city name and a link to view city information. Below the header, there is a large text box with the instruction '首長の写真を掲載します。' (Upload the chief's photo). To the right of this box is a cartoon illustration of a man in a suit and glasses pointing upwards. Below the illustration, the name '創成市長 創成 太郎' (Saijō City Mayor, Saijō Taro) and the date '2020年04月' are displayed. There is a section for '所管事項' (Matters under jurisdiction) with the text '創成市の考えるまちづくりについて' (About the city's vision for development). Below this is another large text box with the instruction '首長の政策方針を掲載します。' (Upload the chief's policy direction). At the bottom of the form is a button labeled 'この自治体の情報を見る' (View information about this municipality).

首長インタビューとは、各自治体の政策方針を自治体トップから会員企業にお伝えするメッセージです。所定の「首長インタビュー掲載フォーム」にご記入頂く事で、自治体CONNECTの「首長インタビュー」に掲載され、会員企業が閲覧可能となります。

※自治体CONNECTをご利用頂く企業は、会員種別によって自治体課題要望の一部閲覧制限を設けております。登録している全会員が全て閲覧できるのは、首長インタビューと首長課題案件のみとなっております。

※入力フォーマットをご提出いただいた後、弊社にて自治体CONNECTに反映致します。庁内確認を頂き掲載ご承認を頂いた後、会員企業が閲覧可能となります。

<首長インタビュー掲載の流れ>

- ① 「首長インタビュー掲載フォーム」へご入力下さい。(Excel形式)
※秘書課・企画課の方が首長の政策所信表明を代理入力して頂いても結構です
- ② ご入力頂いた「首長インタビュー掲載フォーム」をエクセル形式のまま、電子メールにて弊社へご送付下さい。
- ③ 送付頂いた首長インタビューを、弊社にて「自治体CONNECT」のフォーマットに合わせて入力を行います。
- ④ 開示承認のご回答を頂いた後、弊社にて会員企業への閲覧可能設定を行います。

4. 政策課題・提案要望の収集

【〇〇県〇〇市】政策課題・提案要望アンケート

各部署で抱えている政策課題や要望の把握を目的としたアンケートです。
以下項目に入力のうえ、送信してください。
★複数要望がある場合は、再度同じURLからアンケート入力の上、送信願います。

*必須

氏名(漢字) *

回答を入力

氏名(カナ) *

回答を入力

担当部署名 *

回答を入力

役職(役職がある場合) *

回答を入力

【質問①】ご担当されている業務で、現在抱えている、具体的な課題や要望はございますか？ *

有り(こちらを選択された方は、以降の下記質問にもご回答願います)

無し(こちらを選択された方は、下記のご質問への回答は不要です)

【質問②】案件分類を選択下さい。

首長が掲げている政策課題要望の場合は「首長案件」を選択、その他担当部署単位での課題要望の場合は「一般案件」を選択して下さい。※首長案件を選択すると首長インタビューページが表示されます。通常は一般案件を選択して下さい。

一般案件(通常はこちら)

首長案件(首長が掲げている課題要望の場合はこちら)

【質問③】具体的な課題や要望の分類を下記より選択して下さい(複数選択可)

防災・減災・危機管理対策

安全・防災対策

廃棄物(ゴミ)対策

農業

林業

...

課題要望の収集は、各自治体の担当者(首長)が抱えている政策課題の把握を目的として実施します。所定の「政策課題・提案要望アンケート」に入力・送信頂く事で、課題要望の収集作業が完了します。

※アンケートは、各部署の方が直接入力・送信して下さい。

※管理者による収集作業は発生しません。アンケート実施趣旨のご説明と、アンケートURLを各部署の方にご案内下さい。

<アンケート内容>

アンケート入力者情報を入力・選択頂いた後、下記質問にご回答頂き送信ボタンを押して提出が完了します。(入力目安時間:5~10分)

【質問①】 現在抱えている政策課題要望の有無確認

【質問②】 案件分類の確認(首長が掲げている政策課題要望orその他)

【質問③】 政策課題要望の分類確認(例:健康寿命)

【質問④】 政策課題要望のタイトル確認(100文字以内)

【質問⑤】 政策課題要望の詳細確認(100文字以上400文字以内)

【質問⑥】 課題や要望がわかる参考資料の有無

【質問⑦】 課題に対する取り組み状況の確認

【質問⑧】 現状の課題把握状況の確認

【質問⑨】 課題に対する取り組み意欲の確認

5. 部署別課題要望分析レポート報告



部署別課題要望アンケート結果

株式会社 地方創生テクノロジーラボ

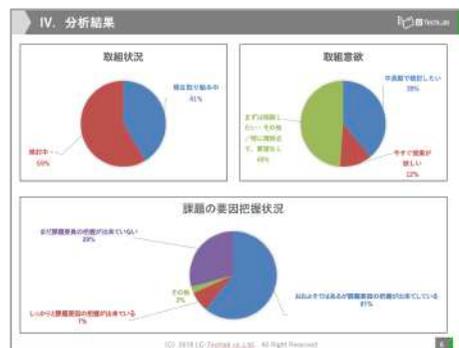
II. 課題要望の取組み状況サマリ (1)

課題分類	小分類	取組状況		取組意欲	
		取組済み	検討中	予定/検討	予定/検討 実施しない、しない
1 安心・安全対策	防災対策、減災対策、危機管理対策	1	3		
2 福祉・高齢者対策	高齢者「ゼロ」対策 生活支援 高齢者「ゼロ」対策 生活支援 高齢者「ゼロ」対策 生活支援				
3 森林対策	森林 林業 林業	3		2	1
4 都市生活環境	都市生活（福祉・教育・子育て） 交通システム・公共交通機関 防災対策 下水道整備 防災対策 防災対策	1	1	1	1
5 福祉・健康増進	高齢者福祉・介護 障害者福祉 障害者福祉 障害者福祉 障害者福祉 障害者福祉	3	3	1	3
6 その他	子育て支援 子育て支援 子育て支援 子育て支援 子育て支援 子育て支援	1	1	1	1
7 観光振興	観光 観光 観光 観光 観光 観光	1	2	1	3

庁内の各部署が抱えている課題・要望の現状把握を目的として、部署別課題要望アンケートから庁内政策課題要望の分析を行い、レポート形式にて報告致します。庁内全体の情報が把握可能となる為、首長・企画課向けの報告書として作成し、管理者へ報告致します。 ※ご希望の場合は、弊社自治体コンサルタント から直接首長へご報告することも可能です。

III. 課題要望の取組み状況サマリ (2)

課題分類	小分類	取組状況		取組意欲	
		取組済み	検討中	予定/検討	予定/検討 実施しない、しない
1 産業振興	企業支援 製造業 製造業 製造業	1	1		
2 地域活性化・文化振興	観光振興 観光振興 観光振興 観光振興 観光振興 観光振興		2	1	1
3 防災対策・国土対策	防災対策 防災対策 防災対策 防災対策 防災対策 防災対策	1	1	1	1
4 福祉・健康増進	高齢者福祉 高齢者福祉 高齢者福祉 高齢者福祉 高齢者福祉 高齢者福祉	1	2	1	2
5 都市生活環境	都市生活 都市生活 都市生活 都市生活 都市生活 都市生活	1	1	1	1
6 その他	子育て支援 子育て支援 子育て支援 子育て支援 子育て支援 子育て支援	3	1	5	17



分類別詳細 (1: 安心・安全対策)

1-1 防災対策、減災対策、危機管理対策

課題分類	部署名	取組状況
1 防災対策	企業振興推進課	検討中

【課題要望の詳細】

【課題要望としてあげた理由】

【企業に求める要望】

分類別詳細 (5: 福祉・保健衛生)

5-3 障害者福祉

課題分類	部署名	取組状況
3 福祉・健康増進	社会福祉課	検討中

【課題要望の詳細】

【課題要望としてあげた理由】

【企業に求める要望】

6. 自治体CONNECTへの課題要望登録

課題要望	編集	詳細
情報 OO施設の利活用について 掲載中 郵中募集整理 現在取り組み中	編集	詳細
情報 健康寿命の延伸の取り組み 掲載中 福祉・子育て 現在取り組み中	編集	詳細
情報 特産品のOOを活用したシティプロモーション 掲載中 観光振興 現在取り組み中	編集	詳細
子育て世代に対する新たな支援について 掲載中 福祉・子育て 現在取り組み中	編集	詳細

(1-4件表示中)

詳細

子育て世代に対する新たな支援について

掲載中 | 編集

福祉・子育て | 子育て支援

担当者
新生 達

課題要望詳細 | 提案一覧

掲載開始日: 2020年5月1日 | 掲載期間: 2020年8月1日

課題要望の概要

取り組み状況	現在取り組み中
課題把握状況	大枠は課題要望の把握ができています
取り組み進捗	中期的に検討している

参考資料
子育て世代資料サンプル資料.pdf ←参考資料も添付可能です。

自治体CONNECTへの課題要望登録は、「政策課題・提案要望アンケート」にご記入頂いた、企業からの提案をご希望される案件のみ、自治体CONNECTの「課題要望」に登録を行い、会員企業が閲覧可能となります。
※自治体CONNECTをご利用頂く企業は、会員種別によって自治体課題要望の一部閲覧制限を設けております。

<政策課題要望掲載の流れ> ※初回登録時のみ

- ① 企業からの提案をご希望される案件のみ、「自治体CONNECT」に入力内容を反映し、会員企業への閲覧可能設定を行います。
※自治体CONNECTへの入力には弊社にて行います。
- ② 企業からの提案があった場合は、登録しているご担当者様のメールアドレス宛に通知が入ります。
- ③ 通知メールに記載されているURLorログインページからログインを行い、提案内容の確認を行って下さい。

以降のサービス利用方法については、「自治体CONNECTご利用方法の案内」をご確認下さい。

CONTACT US

お問い合わせ

ご不明点やご質問がございましたら、
お気軽にお問い合わせください。

株式会社地方創生テクノロジーラボ

TEL : 03-6371-0735 (対応時間 : 平日10~17時)

E-mail : jimukyoku@lc-techlab.co.jp